

社会的処方事例と 効果に関する系統的レビュー ～普及に向けた課題整理～

西岡大輔，近藤尚己

東京大学大学院医学系研究科

健康教育・社会学分野 博士課程

背景

- 診療現場で住居・所得・教育歴・社会関係など患者の社会背景を把握し対応することは重要
- 多くのプライマリ・ケアや公衆衛生活動に関して行動理論が提唱されてきた。

(Stoeckle, 1969. Engel, 1977. Pollock, 1995. Stewart, 2014.)

- 医療従事者は、社会背景をスクリーニングし、疾病だけでなく社会的課題にも対応すべき

(Thomas, 2016.)

- 医療機関が患者の社会的課題を把握し、福祉的ケア等へと結び付ける活動をSocial prescribing(SP：社会的処方)と表現した報告が散見されている

背景

- 英国では社会的処方（ソシアル・プレscribing）が制度化されているが、その方法や定義にはばらつきがある。

(Bickerdike, 2017)

- その他諸外国の状況はまとまっていない。
- 日本でも社会資源を活用した医療ケアを実践している医療機関や地域は多く存在する。
- しかし、実際に活動が報告されているものは少なく、実践方法はよくわかっていない。

目的

- SPに関して、定義・対象・方法・効果の世界的現状を確認し、その共通要素から社会的処方を含括的に定義すること
- その定義に合致する日本の活動報告をレビューし、日本で社会的処方を推進する上の可能性と課題を整理すること

方法（検索）

Social prescribingの系統的レビュー

(Pubmed, web of science, google scholar, 医学中央雑誌)

- “social prescribing”, “social prescription”
- （社会処方）, （社会的処方）

PubMed(31), Google Scholar (100)
Web of Science (34), 医学中央雑誌(3)

すべての文献
(n=168)

重複(n=49)

1次スクリーニング
(n=119)

表題・抄録を読み、Social
Prescribingを患者のケアの
方法として論じていないもの
(n=36)

2次スクリーニング
(n=83)

全文を読み、Social
Prescribingについて、概念
やその方法、効果を記述し
ていないもの
(n=47)

採用した文献
(n=36)

結果

- 英国では制度化
Social Prescribing Networkが普及
(Wilson 2015, Dixon 2016, Mackenzie 2017)
- オーストラリア・カナダ
医療機関の自主的な取り組み
国の制度やNPOの活動を利用
(Davies 2014, Bastiampillai 2014, Bloch 2013)
- 北欧・日本
社会的処方への紹介や適応可能性のみ
(Jensen 2017, Wahlbeck 2017)
(熊川 2016, 鈴木 2016)

結果

- 明確に社会的処方定義していたのは1件のみ
 - 総合診療医等が、社会的課題を抱えた患者に対して、患者の健康を維持・改善するために、非医療的サービスの社会資源を提供する第三者機関に紹介すること

(Social Prescribing Network, 2016)

- その他の方法例

- オーストラリア：救急外来のスタッフが社会的な課題を抱える患者を電話でNPOへつなぐ

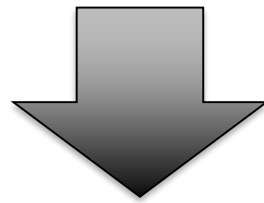
(Bastiampillai, 2014)

- カナダ：医師等が給付付き税額控除用紙を患者に手渡し役所へつなぐ

(Bloch, 2013)

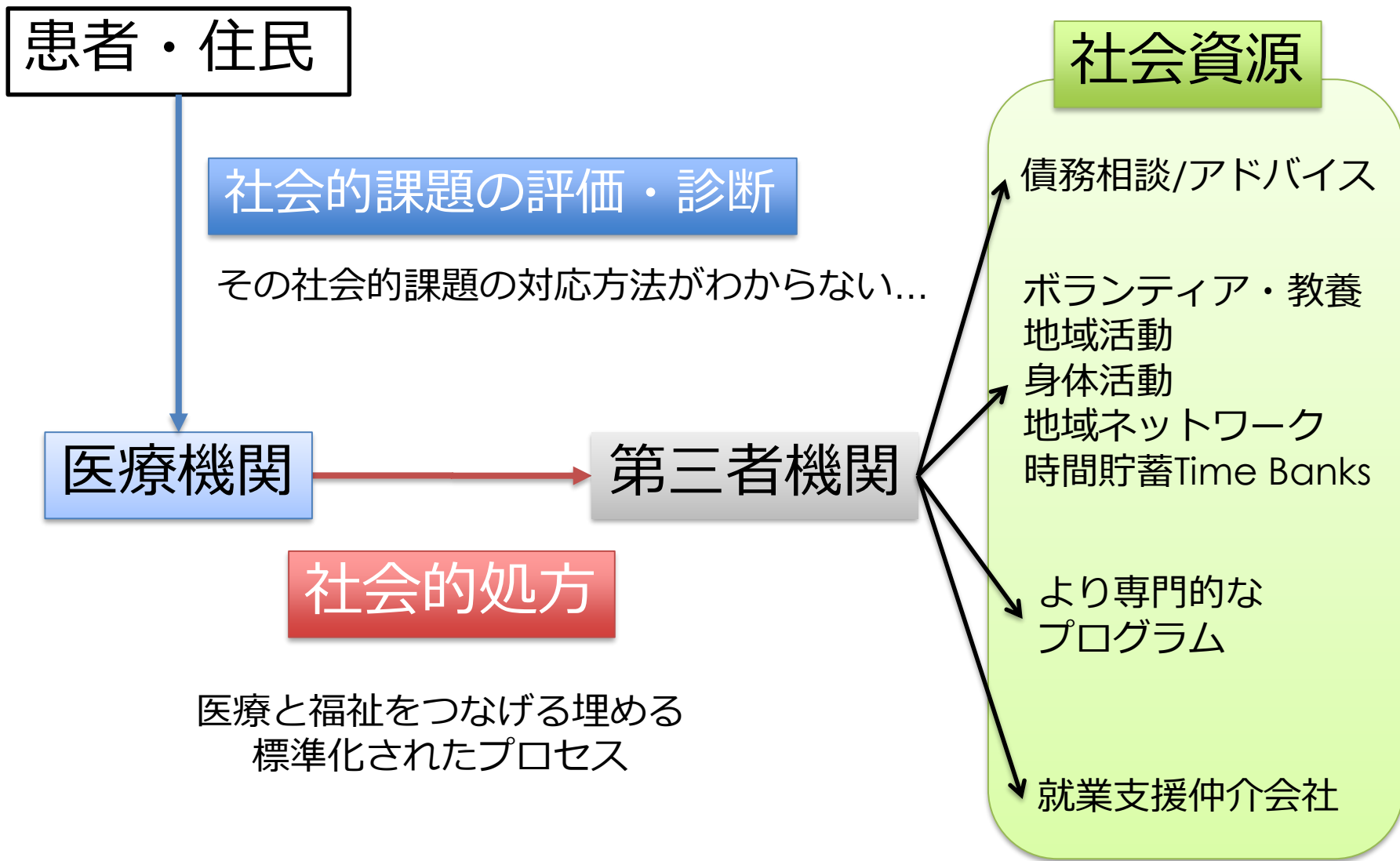
社会的処方

医療機関が、患者の健康問題の原因や治療の妨げとなる可能性のある社会的課題を診断



第三者機関で社会資源の提供を受けるように患者やその支援者に指示すること

社会的処方の方法（古典的）



社会的処方の効果

研究者(年)	デザイン	人数	結果・結論
Maughan (2016)	介入研究 前後比較 対照群あり	59	受診頻度の減少 社会保障費の削減の可能性
Dayson (2014)	介入研究 前後比較	1607	救急外来への受診回数の有意な減少
Friedli (2012)	質的量的研究 観察研究 前後比較	123	精神衛生尺度の有意な改善
Age UK (2012)	質的量的研究 観察研究 前後比較	55	精神衛生尺度の改善傾向
Longwill (2014)	質的量的研究 観察研究 前後比較	1466	抑うつ尺度の改善
Kimberlee (2014)	質的量的研究 観察研究 前後比較	128	受診回数の減少傾向
White (2010)	質的量的研究 観察研究 前後比較	484	受診回数の減少 精神衛生尺度の改善
Brandling (2011)	質的量的研究 観察研究 前後比較	90	効果は結論づけられないが、社会的課題を抱える患者は社会的処方を受けべき

方法（日本の事例）

日本の事例検索（医学中央雑誌）

- （医療機関） AND （社会資源）
（health promoting hospital） OR （HPH）
- 以上で検索された文献から、
包括的な社会的処方への定義づけに合致する
日本の事例を抽出しレビュー

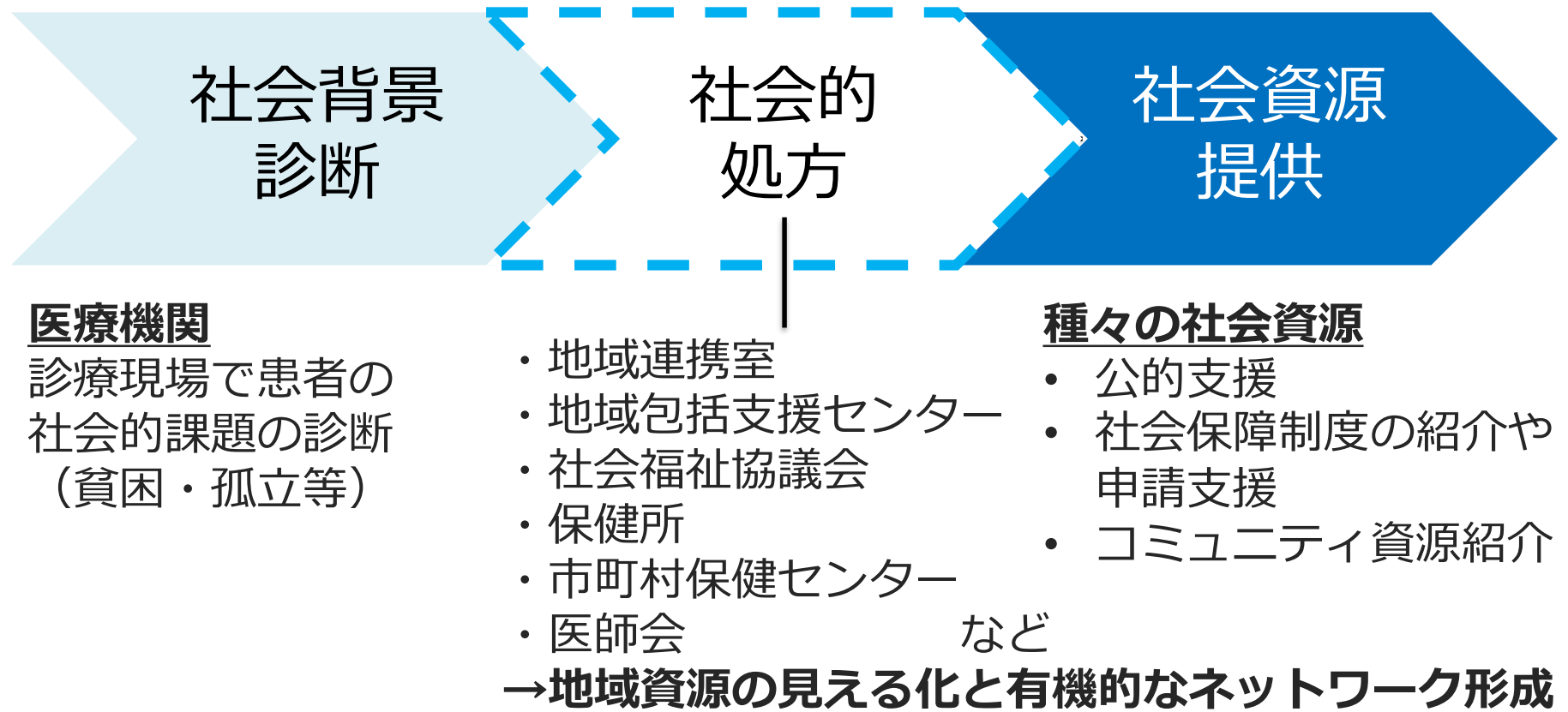
日本の社会的処方事例

著者,年	対象	事例内容
伊藤,2010	野宿、孤立 経済困窮者	健康・医療・生活相談活動, 生活保護申請, 求職活動支援, 成年後見制度支援, リバースモーゲージ
福庭,2015	母子家庭世帯	子育て支援プロジェクト、 子育てネットワークサークルへの紹介
福庭,2017	経済困窮患者	SDHカルテ、フードバンク 生活保護申請, 無料低額診療事業による支援
山中,2011	ホームレス	NPO連携→自立支援、衣食住の提供
塚,2013	独居高齢者	マンションの班会
西山,2013	独居高齢者	孤独死予防のための暮らしの保健室、 マンションの班会の紹介
舟越,2013	在宅療養患者 認知症高齢者	地域の班会での交流、 リハビリテーション

日本の社会的処方事例

- そのほかにも、学会発表の演題としては、小児・妊婦・精神・透析医療の現場において同様の活動報告事例が多数存在
- 日本にも社会的処方を実践する基盤がある
- これらは医療機関が地域の社会資源を見える化し、ネットワーキングの中で成功している報告事例であり、先駆的なモデルになるだろう

日本での社会的処方の可能性



地域包括ケアシステム

- ・ 住民や地域の課題の把握と社会資源の見える化
- ・ 地域の保健，医療，福祉との連携と協働

(厚生労働省, 2015)

日本での普及上の課題

- 日本でも社会的処方とうまく実践している事例は存在するが活動報告のみ
- 医療現場と社会資源をリンクさせる方法は各医療機関や地域でばらつき、標準的でない
- 患者の社会的課題を診断するプラクティスやツールの不足

結論

- 社会的処方 の 枠組み の 中で 患者 の 健康 アウトカム を 改善 できる 可能性 が ある
- 日本 でも 社会的 処方 を うまく 実践 して いる 事例 は 存在 する が、 医療 現場 と 社会 資源 を リンク させる 方法 の 標準化 が 求め られる
- 先進 事例 を もとに、
 - 社会的 課題 の 診断 ツール の 開発
 - 地域 資源 の 見える 化 ・ マッピング
 - 組織 ネットワーク づくり
 - 社会的 処方 の コスト ・ 効果 評価 の しくみ が 重要